



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年8月11日
上場取引所 東

上場会社名 セイコーホールディングス株式会社
 コード番号 8050 URL <https://www.seiko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 吉伸
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画部長 (氏名) 瀧沢 観 TEL 03-3563-2111
 四半期報告書提出予定日 2020年8月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期 第1四半期の連結業績 (2020年4月1日 ~ 2020年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	35,612	△ 39.2	△ 2,178	—	△ 2,595	—	942	△ 56.2
2020年3月期第1四半期	58,539	△ 1.4	2,831	16.5	3,315	△ 4.3	2,153	△ 29.8

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 1,215百万円 (28.4%) 2020年3月期第1四半期 946百万円 (△81.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	22.87	22.87
2020年3月期第1四半期	52.26	52.25

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	304,642	104,026	33.7
2020年3月期	299,990	104,273	34.4

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 102,696百万円 2020年3月期 103,050百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	37.50	—	37.50	75.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定です。

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日 ~ 2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	210,000	△ 12.2	200	△ 96.7	△ 1,300	—	1,000	△ 70.5	24.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日 (2020年8月11日) 公表いたしました「特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、【添付資料】10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	41,404,261 株	2020年3月期	41,404,261 株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	180,555 株	2020年3月期	183,673 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	41,222,174 株	2020年3月期1Q	41,215,937 株

(注) 「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(会計方針の変更)	P. 10
(セグメント情報)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2020年4月1日～6月30日)における世界経済は、前期から続いた新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済活動の制限により大幅に悪化いたしました。米国では5月から6月上旬にかけて経済活動の回復が見られましたが感染症拡大前の水準は大きく下回っており、欧州でも5月以降ロックダウンの段階的な解除後、景況は徐々に回復したものの、失業者数の増加など消費を取り巻く環境は厳しい状況が続いています。中国経済は政府による経済活動の再開指示や内需喚起策等の効果で3月中旬ごろから緩やかに改善しており、装置製造業の回復や消費マインドの改善が見られました。その他のアジアでは新型コロナウイルス感染症拡大の継続や香港のデモにより経済活動は大きな影響を受けました。

わが国の経済も4月に発令された緊急事態宣言に伴い、デパートや小売店舗など多くの商業施設が閉鎖されたことから急速に縮小いたしました。5月下旬の緊急事態宣言の解除や給付金等による家計所得の一時的な増加により6月以降の個人消費は回復に向かいました。

(百万円)

	2020年3月期 第1四半期累計期間	2021年3月期 第1四半期累計期間	増減	%
売上高	58,539	35,612	△22,927	△39.2%
営業利益	2,831	△2,178	△5,010	-
%	4.8%	△6.1%	-	-
経常利益	3,315	△2,595	△5,910	-
%	5.7%	△7.3%	-	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,153	942	△1,211	-
%	3.7%	2.6%	-	-
換算レート				
USD (円)	109.9	107.6	△2.3	△2.1%
EUR (円)	123.5	118.6	△4.9	△4.0%

このようなグローバルでの新型コロナウイルス感染症拡大は当社グループの事業活動へも大きな影響を与えました。前期第4四半期から継続した海外各都市でのロックダウンや、4月に発令された国内の緊急事態宣言に伴う商業施設、小売店舗の閉鎖、あるいは世界的な移動制限によるインバウンド需要の消失等によりウオッチ事業、クロック事業、和光事業などの売上高が伸び悩んだほか、海外での活動制限令発令などにより納入先の稼働が低下し、電子デバイス事業の売上高も前年同期に届きませんでした。しかしながら、システムソリューション事業は事業の多角化やストックビジネス拡大の取組みを進めてきたことが功を奏し、前年同期を上回り順調に推移いたしました。その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、356億円(前年同期比39.2%減)となりました。

連結全体の国内売上高は209億円(同37.6%減)、海外売上高は146億円(同41.3%減)となり、海外売上高割合は41.2%でした。

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う環境の変化により投資時期や方法について見直しを行ったことから、当第1四半期連結累計期間の広告宣伝販促費は前年同期から約4割減少いたしました。その他の経費も売上高減少に伴う削減や休業時固定費の特別損失への振替えなどで前年同期から減少いたしました。営業利益は前年同期から50億円悪化し、営業損失21億円(前年同期は営業利益28億円)となりま

した。持分法適用関連会社であった半導体事業会社の株式譲渡などにより持分法による投資利益が減少したことで営業外収支が前年同期から悪化し、経常利益は前年同期を59億円下回る経常損失25億円(前年同期は経常利益33億円)となりました。半導体事業会社の株式譲渡益71億円を特別利益に、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う損失30億円を特別損失に計上し、法人税等および非支配株主に帰属する四半期純利益を控除した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億円(同56.2%減)となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の平均為替レートは1米ドル107.6円、1ユーロ118.6円でした。

セグメント別の概況は、以下のとおりです。

① ウオッチ事業

ウオッチ事業の売上高は前年同期比192億円減少の146億円(前年同期比56.7%減)となりました。国内の完成品ウオッチでは4月から5月までの2か月間、緊急事態宣言に伴い小売店舗、商業施設が閉鎖されたことやインバウンド需要が消失したことなどにより売上高は大きく減少いたしました。緊急事態宣言が解除され移動制限も段階的に緩和された6月以降は新型コロナウイルス感染症の影響の少ない地方を中心に徐々に売上高は回復してきましたが前年同期の水準には届かず、当第1四半期連結累計期間は前年同期の売上高を下回りました。セイコーダイバーズウオッチ55周年となる「セイコー プロスペックス」は6月に発売した記念限定モデルが好調に推移し、緊急事態宣言解除後の6月単月の売上高は前年同月を上回りました。流通別にはすべての流通が新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けましたが、特に都心部に強いデパート流通や量販店で大きな影響を受けました。

海外でも世界各地で3月頃から始まったロックダウンが5月以降徐々に解除されましたが、6月になっても一部で店舗の閉鎖が続くなど経済活動の本格的な回復には至らず、海外完成品ウオッチの売上高も伸び悩みました。しかしながら、中国ではライブストリーミングの実施などにより6月18日の京東の日を中心にEコマースが順調に推移いたしました。「グランドセイコー」は実店舗でも売上高を伸ばし4月から6月のすべての月で前年同期を上回り、中国全体の当第1四半期連結会計期間の売上高も前年同期から伸ばいたしました。また、5月下旬からショッピングモールなどの商業施設が再開したタイでも「グランドセイコー」や「セイコー プレザージュ」が牽引しウオッチ全体の売上高が前年を上回り、豪州でもグローバルブランドの売上高は概ね前年水準に回復いたしました。その他、米国でも実店舗での活動が制限される中、Webでの新商品発表会などデジタルマーケティング活動を強化した結果、「グランドセイコー」や「セイコー プロスペックス」の当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比約9割まで伸ばすことができました。海外全体でも「グランドセイコー」の当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比9割以上を達成いたしました。その他、アジアや中近東の代理店向けの売上高は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で前年同期を大きく下回る結果となりました。

ウオッチムーブメントの外販ビジネスにつきましても、新型コロナウイルス感染症拡大の影響でアナログオートムーブメントの需要は低迷が続いていることに加え、メカニカルムーブメントでも製造活動の一部が政府の要請により制限を受け、売上高は低迷いたしました。

外部環境に合わせた投資の見直しや経済活動の制限に伴う削減などにより費用は前年同期を下回りましたが、営業利益は前年同期から49億円減少し営業損失11億円(前年同期は営業利益37億円)となりました。

② 電子デバイス事業

電子デバイス事業は売上高107億円(前年同期比16.0%減)、営業損失39百万円(前年同期は営業利益1億円)となりました。新型コロナウイルス感染症拡大に伴い中国をはじめとする市場の需要回復が遅れていることなどによりプリンタ関連が伸び悩みましたが、半導体製造装置向けの高機能金属やデータセンター向けの精密部品などは順調に推移いたしました。

③ システムソリューション事業

システムソリューション事業の売上高は前年同期比10億円増加の87億円(前年同期比13.3%増)、営業利益は前年同期比73百万円増加の8億円(同9.7%増)となりました。一部、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け苦戦した事業があったものの、4月に株式会社コスモが子会社となったことに加え、決済関連ビジネスやアプリケーション性能管理ソフトなどが伸長いたしました。

④ その他

その他の売上高は前年同期比27億円減少の38億円(前年同期比41.8%減)、営業損失は3億円(前年同期は営業損失1億円)となりました。新型コロナウイルス感染症拡大による国内での緊急事態宣言を受け約2か月間店舗を閉鎖した和光事業や、デパートや量販店など販売流通の多くが閉鎖されたクロック事業の4月、5月の売上高が大きく落ち込みました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は3,046億円となり、前年度末に比べて46億円の増加となりました。流動資産では、たな卸資産が68億円、現金及び預金が15億円増加した一方、受取手形及び売掛金が66億円減少したことなどにより、流動資産合計は前年度末より42億円増加し1,423億円となりました。固定資産では、有形固定資産が35億円、無形固定資産が4億円増加し、投資その他の資産が35億円減少したことから、固定資産合計は前年度末と比べ4億円増加の1,623億円となりました。

(負債)

負債につきましては、短期借入金が143億円増加し、1年内返済予定の長期借入金が8億円、長期借入金が28億円減少した結果、借入金合計は1,201億円となりました。米国で当第1四半期連結会計期間よりASU第2016-02「リース」を適用したことに伴い流動負債が2億円、固定負債が7億円増加したほか、支払手形及び買掛金が30億円、未払金が30億円減少したことなどにより、負債合計は前年度末と比べ48億円増加の2,006億円となりました。

(純資産)

純資産につきましては、株主資本が5億円減少したことから、合計でも前年度末と比べ2億円減少の1,040億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大に伴う環境変化が当社グループに与える影響はきわめて不透明であり、業績予想の算定が困難な状況であることから未定といたしておりました。新型コロナウイルス感染症については依然として収束時期を見込むことが難しいものの、第3四半期以降も段階的に各国政府による移動制限の解除が進み、国内外で現状の生産活動や販売活動が継続するという前提に基づき通期業績予想を以下のとおり算定いたしました。

感染症の影響が継続する前提のため大幅な減収を見込んでおり、それに合わせた費用の圧縮にも取り組んでまいります。第7次中期経営計画の基本方針に大きな変更はなく、その戦略をそれぞれの事業でさらに加速していくことが何よりも重要と考えております。タイミングを見極めつつ将来の成長に向けた投資を確実にを行い、新規需要の開拓やマーケティング・販売活動でのDXの推進など、After / With コロナを見据えた投資や新たに生まれた社会課題の解決に向けても積極的に取り組んでまいります。

なお、業績予想の前提となる第2四半期以降の為替レートは1米ドル105.0円、1ユーロ120.0円を想定しています。

【連結業績の見通し】

売上高	2,100億円	(前期比	12.2%減)
営業利益	2億円	(前期比	96.7%減)
経常利益	△13億円	(前期比	—)
親会社株主に帰属する当期純利益	10億円	(前期比	70.5%減)
1株当たり当期純利益	24.26円		

【通期セグメント別業績予想】

	売上高	営業利益
	当期見通し	当期見通し
ウォッチ事業	1,100	45
電子デバイス事業	500	8
システムソリューション事業	350	35
事業別合計	1,950	88
その他	250	0
連結合計	2,100	2

(注) 連結合計はセグメント間の内部売上高消去など、連結調整後の数値です。

※上記の予想は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,112	27,683
受取手形及び売掛金	34,397	27,757
たな卸資産	65,734	72,591
未収入金	5,406	6,118
その他	7,790	9,469
貸倒引当金	△1,317	△1,292
流動資産合計	138,123	142,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	72,189	72,057
機械装置及び運搬具	78,307	76,002
工具、器具及び備品	32,278	32,198
その他	7,183	8,569
減価償却累計額	△146,873	△144,560
土地	48,522	48,889
建設仮勘定	2,434	4,418
有形固定資産合計	94,044	97,575
無形固定資産		
のれん	7,430	8,052
その他	8,572	8,406
無形固定資産合計	16,003	16,459
投資その他の資産		
投資有価証券	38,759	36,188
繰延税金資産	4,441	3,914
その他	8,734	8,292
貸倒引当金	△115	△115
投資その他の資産合計	51,820	48,279
固定資産合計	161,867	162,314
資産合計	299,990	304,642

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,869	18,780
電子記録債務	6,495	6,055
短期借入金	59,140	73,458
1年内償還予定の社債	—	100
1年内返済予定の長期借入金	16,843	15,955
未払金	11,739	8,688
未払法人税等	1,282	1,020
賞与引当金	3,477	2,139
その他の引当金	1,367	1,310
資産除去債務	13	9
その他	13,929	14,839
流動負債合計	136,158	142,356
固定負債		
社債	—	800
長期借入金	33,637	30,760
繰延税金負債	1,929	1,923
再評価に係る繰延税金負債	3,614	3,614
その他の引当金	1,555	1,466
退職給付に係る負債	10,453	10,484
資産除去債務	908	920
その他	7,460	8,289
固定負債合計	59,558	58,259
負債合計	195,717	200,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	7,245	7,245
利益剰余金	74,418	73,893
自己株式	△328	△323
株主資本合計	91,335	90,815
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,486	5,983
繰延ヘッジ損益	11	△30
土地再評価差額金	8,190	8,190
為替換算調整勘定	△804	△1,015
退職給付に係る調整累計額	△1,169	△1,246
その他の包括利益累計額合計	11,714	11,880
非支配株主持分	1,223	1,329
純資産合計	104,273	104,026
負債純資産合計	299,990	304,642

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	58,539	35,612
売上原価	34,716	22,948
売上総利益	23,823	12,664
販売費及び一般管理費	20,991	14,842
営業利益又は営業損失(△)	2,831	△2,178
営業外収益		
受取利息	50	13
受取配当金	384	388
持分法による投資利益	336	—
その他	404	321
営業外収益合計	1,175	723
営業外費用		
支払利息	247	239
持分法による投資損失	—	583
その他	444	317
営業外費用合計	691	1,140
経常利益又は経常損失(△)	3,315	△2,595
特別利益		
投資有価証券売却益	—	7,163
補助金収入	—	4
特別利益合計	—	7,167
特別損失		
感染症拡大に伴う損失	—	3,083
退職給付費用	61	—
特別損失合計	61	3,083
税金等調整前四半期純利益	3,253	1,487
法人税等	1,005	463
四半期純利益	2,248	1,024
非支配株主に帰属する四半期純利益	94	82
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,153	942

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	2,248	1,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89	505
繰延ヘッジ損益	2	△41
為替換算調整勘定	△1,078	△277
退職給付に係る調整額	51	△86
持分法適用会社に対する持分相当額	△367	90
その他の包括利益合計	△1,301	190
四半期包括利益	946	1,215
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	863	1,108
非支配株主に係る四半期包括利益	82	106

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

米国における一部の在外連結子会社では、当第1四半期連結会計期間よりASU第2016-02「リース」を適用しております。これに伴い、借手のリース取引については、原則すべてのリースについて使用権資産及びリース債務を認識しております。

ASU第2016-02の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

本基準の適用に伴い、当第1四半期連結貸借対照表において有形固定資産が908百万円、流動負債が240百万円、固定負債が725百万円それぞれ増加しております。なお、期首の利益剰余金、当第1四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ウオッチ 事業	電 子 デバイス 事業	シ ス テ ム ソ リ ュ ー シ ョ ン 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	33,423	12,050	7,345	52,819	5,720	58,539	-	58,539
セグメント間の 内部売上高又は振替高	506	753	397	1,656	897	2,554	△ 2,554	-
計	33,929	12,803	7,742	54,475	6,617	61,093	△ 2,554	58,539
セグメント利益又は損失(△)	3,752	193	760	4,706	△ 124	4,581	△ 1,749	2,831

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クロック事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,749百万円には、のれんの償却額△141百万円、セグメント間取引消去等0百万円、各事業セグメントに配分していない全社費用△1,608百万円が含まれております。全社費用の主なものは、事業セグメントに帰属しない本社部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ウオッチ 事業	電 子 デバイス 事業	シ ス テ ム ソ リ ュ ー シ ョ ン 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,336	9,863	8,334	32,534	3,077	35,612	-	35,612
セグメント間の 内部売上高又は振替高	348	885	440	1,675	775	2,451	△ 2,451	-
計	14,685	10,749	8,775	34,210	3,853	38,063	△ 2,451	35,612
セグメント利益又は損失(△)	△ 1,162	△ 39	833	△ 368	△ 311	△ 680	△ 1,497	△ 2,178

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クロック事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,497百万円には、のれんの償却額△141百万円、セグメント間取引消去等△145百万円、各事業セグメントに配分していない全社費用△1,210百万円が含まれております。全社費用の主なものは、事業セグメントに帰属しない本社部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。